

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成24年 3月	第58期 平成25年 3月	第59期 平成26年 3月	第60期 平成27年 3月	第61期 平成28年 3月
売上高 (百万円)	57,753	59,460	67,383	74,153	79,026
経常利益 (百万円)	1,941	2,446	1,750	2,918	2,885
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,457	1,992	2,880	1,603	1,659
包括利益 (百万円)	1,471	3,824	5,093	4,178	859
純資産額 (百万円)	5,684	9,120	13,851	17,936	18,510
総資産額 (百万円)	47,846	52,917	61,534	68,192	68,719
1株当たり純資産額 (円)	494.17	794.39	1,204.68	1,556.69	1,597.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.65	173.28	250.51	139.44	144.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	17.2	22.5	26.2	26.7
自己資本利益率 (%)	29.1	26.9	25.1	10.1	9.2
株価収益率 (倍)	8.1	7.0	5.3	13.8	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,832	2,793	609	2,565	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,321	1,851	1,744	2,760	2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,317	200	947	460	246
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,168	4,242	4,679	4,102	4,536
従業員数 (名)	4,400	4,383	4,758	4,900	5,058
(外、平均臨時雇用者数)	(764)	(798)	(917)	(1,099)	(1,078)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第57期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成24年 3月	第58期 平成25年 3月	第59期 平成26年 3月	第60期 平成27年 3月	第61期 平成28年 3月
売上高 (百万円)	32,196	31,909	34,977	37,262	40,438
経常利益 (百万円)	1,513	1,382	1,119	1,326	1,457
当期純利益 (百万円)	1,337	782	2,132	631	815
資本金 (百万円)	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
発行済株式総数 (株)	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	12,000,000
純資産額 (百万円)	10,261	11,645	13,553	15,053	14,954
総資産額 (百万円)	44,728	46,060	49,711	52,458	52,156
1株当たり純資産額 (円)	892.10	1,012.60	1,178.76	1,309.48	1,301.28
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.50	4.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.28	67.99	185.44	54.91	70.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	25.3	27.3	28.7	28.7
自己資本利益率 (%)	14.1	7.1	16.9	4.4	5.4
株価収益率 (倍)	8.9	17.9	7.2	35.0	20.4
配当性向 (%)	21.49	44.12	18.87	72.84	63.41
従業員数 (名)	624	622	635	638	663
(外、平均臨時雇用者数)	(154)	(152)	(160)	(171)	(177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第57期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第61期の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額2.00円と期末配当額25.00円の合計となります。なお、平成27年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、中間配当額2.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

- 昭和33年 7月 資本金200万円をもって東京都中野区大和町に輸出用釣用品の製造販売及びスポーツ用品の製造販売を行う目的で大和精工株式会社を設立
- 昭和35年 5月 東京都北多摩郡久留米町前沢(現・東京都東久留米市前沢)(現所在地)にリール生産工場を新設
- 昭和37年 5月 現所在地に本店移転
- 昭和39年 3月 ロッド生産工場を現所在地に新設
- 昭和41年 1月 株式の額面金額500円を50円に変更するため、関係会社である大和精工株式会社(資本金15万円、昭和20年12月設立、東京都中野区城山町26)に吸収合併される
- 10月 米国ロサンゼルスに全額出資でダイワ・コーポレーション(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和44年 5月 商号を「ダイワ精工株式会社」に変更
- 昭和45年 1月 広島県安芸郡矢野町にリール生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
- 8月 栃木県那須郡烏山町にロッド生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
- 10月 東京証券取引所市場第2部上場
- 昭和46年 2月 中華民国高雄市にダイワ(タイワン)コーポレーション(釣用品の製造販売)を設立(平成19年12月清算)
- 8月 東京都東久留米市にダイワゴルフ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成7年4月ダイワ精工(株)に吸収合併)
- 昭和47年 1月 ゴルフ事業に進出
- 昭和48年 2月 豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホールPty.リミテッド(昭和56年7月、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッドに社名変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和51年 1月 東京証券取引所市場第1部上場
- 昭和52年 7月 英国スコットランド、ウィンショー市にダイワ・スポーツ・リミテッド(釣用品、スポーツ用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和55年 2月 福岡市博多区所在の釣具の小売業、株式会社フィッシング・ナカムラ(平成元年3月、株式会社フィッシングワールドに社名変更)の株式を100%取得(平成24年3月(株)ワールドスポーツに吸収合併)
- 4月 テニス事業に進出
- 11月 栃木県那須郡黒羽町に那須ダイワ株式会社(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年10月 フランス、ルアン市にダイワ・フランスS.A.(平成16年6月、ダイワ・フランスS.A.S.に変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 同月 情報機器事業に進出
- 昭和60年 8月 東京都東久留米市にダイワ総合サービス株式会社(平成8年9月、株式会社デスクに社名変更)(福利厚生サービス)を設立(現・連結子会社)
- 12月 東京都江戸川区所在の釣具の小売業、株式会社大八木商店(平成3年6月、株式会社ワールドスポーツに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
- 平成2年 4月 ドイツ、グローベンツェル市にコルモラン社と合併でダイワ・コルモランGmbHを設立(釣用品、スポーツ用品の販売、平成21年11月に株式を追加取得し100%子会社化)(現・連結子会社)
- 平成3年 6月 サイクルスポーツ事業に進出
- 7月 山梨県北巨摩郡須玉町にゴルフ場を開設し、スポーツ施設運営事業に進出
- 平成7年 5月 長野県南安曇郡豊科町に信州ダイワ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成17年11月清算)
- 6月 タイ、バンコク市にダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成14年 2月 中華民国台中市にダイワ・FT・エンタープライズ(タイワン)Co.,リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成16年 1月 中華人民共和国香港特別行政区にダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 3月 株式会社ピンテージ(ゴルフ場運営)の株式を売却し、スポーツ施設運営事業より撤退
- 平成17年 4月 大韓民国京畿道坡州市にダイワセイコー・コリア Co.,リミテッド(釣用品の販売、平成23年4月、ダイワ・コリア Co.,リミテッドに社名変更)を設立(現・連結子会社)
- 8月 東京都町田市所在の釣具の小売業、株式会社キャストイングの株式を追加取得(平成24年2月(株)ワールドスポーツに吸収合併)
- 9月 ベトナム、ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)、中華人民共和国広東省にダイワ・スポーツ(広州)Co.,リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成19年 4月 ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、英領ケイマン諸島、ジョージタウン市のダーシェン・インク(釣用品の製造販売)の株式を100%取得(平成23年12月清算)
- 平成20年 4月 神奈川県横浜市所在のスポーツ用品の小売業、ウインザー商事株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 7月 東京都立川市に(株)スポーツライフプラネット(釣用品の部品販売及び修理)を設立(現・連結子会社)
- 10月 群馬県高崎市所在のゴルフクラブの製造販売業、株式会社フォーティーン(現・連結子会社)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 平成21年10月 商号を「グロープライド株式会社」に変更
- 平成22年11月 中華人民共和国香港特別行政区にアジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 9月 シンガポールにシンガポール・ダイワ・PTE.リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成25年 2月 中華人民共和国広東省にトンガン・ダイワ・スポーツングッズ・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 3月 東京都羽村市所在の倉庫荷役業、ダイワ物流サービス株式会社(平成27年3月、株式会社ロジスポに社名変更)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 平成26年 4月 イタリア、ミラノ市にファッサ社と合併でダイワ・イタリア S.r.l(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

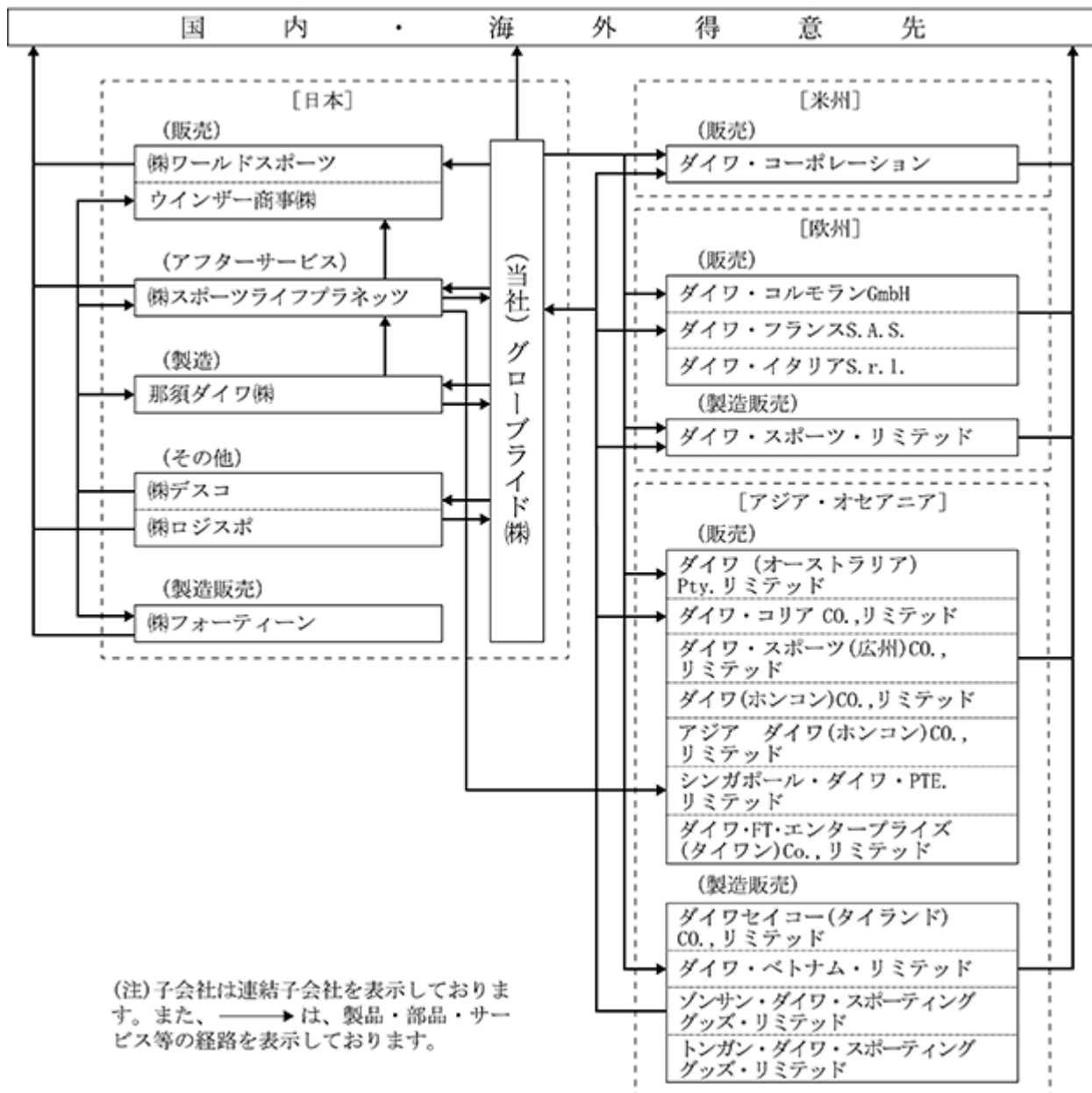
当社グループは、当社及び子会社27社で構成され、主にスポーツ用品関連事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる主な会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔日本〕 用品の製造及び販売を行う当社と㈱フォーティーン、用品の販売を行う㈱ワールドスポーツ、ウインザー商事㈱、部品の販売及び用品の修理を行う㈱スポーツライフプラネット及び用品の製造を行う那須ダイワ㈱があります。その他、福利厚生事業を行う㈱デスコ、倉庫荷役業務を行う㈱ロジスポがあります。
- 〔米州〕 用品の販売を行うダイワ・コーポレーションがあります。
- 〔欧州〕 用品の製造及び販売を行うダイワ・スポーツ・リミテッド及び用品の販売を行うダイワ・フランスS.A.S.、ダイワ・コルモランGmbH、ダイワ・イタリア S.r.l.があります。
- 〔アジア・オセアニア〕 用品の製造販売を行うダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド、ダイワ・ベトナム・リミテッド、ゾンサン・ダイワ・スポーツ・ライティンググッズ・リミテッド及びトンガン・ダイワ・スポーツ・ライティンググッズ・リミテッド、用品の販売を行うダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド、ダイワ・코리아 Co.,リミテッド、ダイワ・スポーツ(広州)Co.,リミテッド、ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド、アジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド、シンガポール・ダイワ・PTE.リミテッド、ダイワ・FT・エンタープライズ(台湾)Co.,リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイワ・ コーポレーション 1	米国 カリフォルニア州 サイプレス市	千米ドル 17,633	釣用品の 販売	100.0	北米地域における当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(3名)
ダイワセイコー (タイランド) Co.,リミテッド 1	タイ バンコク市	千タイバーツ 100,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。 役員の兼任有(2名)
ダイワ・スポーツ・ リミテッド 1	英国 スコットランド ウィンザー市	千英ポンド 3,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造し、欧州地域における当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(1名)
ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 135,720	釣用品の 販売	100.0	当社釣用品を販売しております。 役員の兼任有(2名)
トンガン・ダイワ・ スポーティンググッズ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 7,000	釣用品の 製造販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を製造販売しております。 役員の兼任有(2名)
ダイワ・ベトナム・ リミテッド 1	ベトナム ダナン市	千米ドル 45,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。
アジア ダイワ (ホンコン)Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 62,400	釣用品の 販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を販売しております。 役員の兼任有(1名)
ゾンサン・ダイワ・ スポーティンググッズ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省中山市	千中国元 66,105	釣用品の 製造販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を製造販売しております。 役員の兼任有(1名)
ダイワ・コリア Co., リミテッド	大韓民国 京畿道坡州市	百万ウォン 4,000	釣用品の 販売	100.0	韓国地域における当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(2名)
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	百万円 48	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(3名)
ウインザー商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	百万円 48	スポーツ 用品の販売	100.0	当社グループの販売を行っております。
他12社					

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有であります。

3 上記各社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 (株)ワールドスポーツについては、売上高(内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,459百万円
	経常利益	1,031百万円
	当期純利益	604百万円
	純資産額	3,324百万円
	総資産額	9,734百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,278 (813)
米州	39 (4)
欧州	249 (7)
アジア・オセアニア	3,492 (254)
合計	5,058 (1,078)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
663 (177)	43.3	17.7	6,378

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	663 (177)
合計	663 (177)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。

(イ)グロープライドユニオン(企業内組合、組合員数403名)

(ロ)日本金属製造情報通信労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数4名)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、設備投資や雇用情勢に改善が見られたものの、依然内需の回復力は弱く、加えて期の半ばより円高・株安が進行するなど、景気は一段と低調に推移しました。一方海外では、米国経済が回復基調を続けましたが、新興国経済の減速や資源価格下落の影響もあり、世界経済全体としては従来にも増して先行き不透明感を強めております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、こうした経済情勢等の影響を受け、引き続き足取りの重い状態が続きました。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした魅力ある新製品の開発や市場に密着した販売促進活動などに積極的に取り組んだ結果、売上・利益共に年初の計画を大きく上回り、当連結会計年度の売上高は790億2千6百万円（前期比6.6%増）、営業利益は34億2千万円（前期比21.1%増）、経常利益は28億8千5百万円（前期比1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億5千9百万円（前期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

#### 日本

国内経済は、生活防衛意識の根強さから消費マインドは低迷を続けており、景気回復の足取りは依然重い状況にありましたが、革新的な新製品の投入や市場密着型の拡販活動が奏功し、売上高は623億6千万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は42億3千1百万円（前期比26.3%増）となりました。

#### 米州

米州経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、成長は鈍化しており、市況も不安定な状況が続きましたが、値頃感のある新製品の投入とマーケティング活動に注力し、売上高は42億3千万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は1億2百万円（前期比64.2%増）となりました。

#### 欧州

欧州経済は、地域紛争等の影響から未だ低調な状況が続いており、個人消費は伸び悩んでおります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化を推進しましたが、ユーロ安の影響もあり、売上高は90億9百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は1千9百万円（前期比94.5%減）となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、中国はじめアジア諸国の景気減速感が強まる中、個人消費は力強さに欠けておりますが、製品ラインナップの充実を中心に積極的な拡販活動を行った結果、売上高は202億2千4百万円（前期比25.3%増）、セグメント利益は11億8百万円（前期比30.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、45億3千6百万円（前連結会計年度末は41億2百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、主に税金等調整前当期純利益の計上により、27億9千6百万円の収入（前連結会計年度は25億6千5百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから、26億2千万円の支出（前連結会計年度は27億6千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に業容拡大に伴う借入金金の増加により、2億4千6百万円の収入（前連結会計年度は4億6千万円の支出）となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,860	+ 2.6
米州	-	-
欧州	1,552	+ 13.8
アジア・オセアニア	20,107	+ 3.5
合計	36,520	+ 3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	57,753	73.1	+4.5
米州	4,121	5.2	1.4
欧州	9,009	11.4	2.7
アジア・オセアニア	8,141	10.3	+49.5
合計	79,026	100.0	+6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
 当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

- 1.市場優位性のある製品提供力の追求  
 市場の要請に的確に対応できる事業体制を構築し、魅力ある新製品開発の促進、信頼性と満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。
- 2.国内市場の活性化と健全化  
 魅力ある店舗開発や活動フィールドの保全、次代を担うユーザーの育成、物流機能の革新などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。
- 3.海外市場の攻略  
 生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品は日本をはじめ全世界で販売されており、その需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況及び地震、洪水等の自然災害の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気の後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、海外での製品の生産及び販売が含まれており、為替変動の影響を強く受けます。このため為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループの製品は、国内、海外の市場において厳しい競争にさらされております。また近年においては競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争に波及しております。当社グループでは、競争力向上のため、新製品・新技術の開発やコストダウンを強力に推し進めておりますが、製品価格の下落が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場借入金利の変動によるリスク

当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。現在、借入金利は安定的に低位で推移しておりますが、将来、借入金利が上昇することも考えられます。従いまして、金融機関の経営状況及び市場の動向等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの製品は、大自然の中で使用するものであり、自然環境に配慮した製品を開発すると共に、関係団体と共に環境保護に取り組んでおります。各国の自然環境に関する法律には、スポーツ・レジャーの普及に好影響のものがあある反面、規制や制限を受けるものもあります。今後これらの規制や制限が強化された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出による事業展開に関するリスク

当社グループは、世界各地域に生産及び販売の拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。特に製造会社は、中国、タイ、ベトナム等のアジア地域に集中しております。当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産及び販売に重大な支障が発生するおそれがあります。その場合、生産高・売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとにあり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りをしていくための研究にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、13億3百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動につきましては、そのほとんどが当社（日本）であり、その内容を商品区分ごとに示すと次のとおりであります。

### (1) 釣用リール

釣用リールの研究開発においては、真に感動と喜びをお客様に提供できる製品開発を継続してまいりました。国内市場では、スピニングリールにおいて、マグシールドという革命的と自負するテクノロジーを搭載し、摩擦抵抗ゼロの防水技術および、更なる回転性能と耐久性を実現、また、マグシールドボールベアリングへと展開し、マグシールドの認知度が更に高まり、その性能の良さが浸透してまいりました。更に、ATD（オートマチックドラッグシステム）という魚の泳ぎに追従し、効果的に作動する新発想ドラッグ機構を搭載した「イグジスト」「フリース」をはじめとするスピニングリール全般がお客様より大好評をいただきました。また、ベイトリールにおいては、キャスティング性能を飛躍的に向上させたTWS（T-ウイングシステム）および、SV（ストレスフリーバーサタイル）コンセプトスプール、更にマグシールドボールベアリングを搭載した「ジリオンTW」が、非常に高い評価をいただきました。更に、電動リールにおいては、釣りの楽しさを実現する「持ちこコンセプト」の更なる進化系としてのJOGパワーレバーおよびマグシールドボールベアリングを搭載した「シーボーク200」シリーズおよびJOGパワーレバーを展開した「シーボーク500」シリーズを発売し、お客様より大好評をいただきました。一方、海外市場では、「REVROSシリーズ」スピニングリール、「TATULA・HDシリーズ」ベイトリール、および「TANACOMシリーズ」電動リールが好評価をいただきました。環境への取り組みでは、ISO14001への対応としてパッケージ材料のリサイクル可能なダンボール材の採用、また、製品本体を構成するものも環境配慮型材料・塗料などの開発・採用を継続して推進してまいりました。

### (2) 釣用ロッド

釣用ロッドの研究開発におきましては、釣りの楽しさ・感動をお客様にお伝えする製品開発を継続・展開してまいりました。国内市場においては、当社独自のオンリーワン技術であるAGS（エアガイドシステム）を「ルアーロッド」や「船竿」などへ更なる展開を図り、市場より非常に高い評価を得ました。また、そのほかにもSMT（スーパーメタルトップ）の新たな展開としてSMTチューブラーを搭載した鮎竿「銀影競技T」、バスロッド「スティーズ」を開発し、超弾性チタン合金素材のもたらす未曾有の体感をお客様に提供することができました。またこれらのダイワテクノロジーをひずみエネルギーによる設計技術（ESS）を用い、トータルで完成度の高い製品開発を行うことにより、更なる楽しさ・感動の追及を行ってまいりました。海外市場においては、東アジア・オセアニア・欧米を中心に開発を行い、特に中国向け振出鯉竿「波紋鯉」のように、市場ニーズに合った製品の開発を行うことにより、売り上げに大きく貢献いたしました。環境面におきましては、ISO14001への対応としてパッケージの減量化、環境配慮型シンナーの採用や塗料の無鉛化など、自然環境に優しい製品作り引き続き取り組んでおります。

### (3) ゴルフクラブ

ゴルフクラブの研究開発におきましては、ドライバークラブにつきましては、ヘッドのたわみを生かして飛ばす新構造「パワートレンチ」の開発に成功、アイアンにつきましても、フェースのたわみ効果を最大限に引き出し、パワーを生み出すフェース構造から成る新構造「パワートレンチ」に加え、ソールをたわませることで反発力と反発エリアを拡大する「ハイリバルジョンソール」の新構造の開発に成功しました。加えて、フィッシングギアのトップメーカーとして世界の釣り人から信頼され、そのテクノロジーを磨き続ける「DAIWA」のカーボンテクノロジーを受け継いだこだわりのカーボンシャフトとの相乗効果により、前作を上回るやさしさと飛距離性能を実現し、コンセプトである「やさしく、飛ばす」をさらに進化させた「ONOFF AKA」シリーズをフルモデルチェンジいたしました。

またFOURTEEN（フォーティーン）におきましては、アイアンにつきましても、セミアスリートゴルファーを満足させる打ち応えと打ちやすさを併せ持ち、精度の高いショットを実現する、機能と感性を融合させたシンプルデザインの正統派軟鉄鍛造アイアンTC-770FORGEDの開発に成功しました。またウェッジにつきましては、ブレード上部方向だけでなく、ネック側からトゥ方向へも厚みを持たせた新設計「W逆テーパブレード」と、トゥ方向へアンダーカットされた「くぼみ構造」とが相まって、インパクト時におけるヘッドのスタビリティ（安定）性が飛躍的にアップし、さまざまなライ、厳しいラフにもインパクトでロフト、フェースの向きが変わりにくく再現性の高い、精度に優れたアプローチショットを発揮する高安定性ウェッジDJ-22の開発に成功しました。



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、790億2千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。  
 また当連結会計年度の利益につきましては、魅力ある新製品の開発や市場に密着した販売促進活動に取り組んだ結果、売上が年初の計画を大きく上回ったことにより、営業利益は、34億2千万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は、28億8千5百万円（前年同期比1.1%減）、税金等調整前当期純利益は、26億9千万円（前年同期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億5千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、厳しい経営環境下にあっても縮小均衡の先に未来はないとの考えから、2012年度を起点に経営の軸足を守りから攻めに転じることで、以来4期連続の増収を果たし、その増収累計額は200億円を超えるまでとなっております。  
 また、2016年度を最終年とする「中期経営計画」についても、到達目標に向けて着実に前進を遂げており、2年目となった当2015年度においては、連結営業利益の目標を1年前倒しで達成いたしました。  
 当社グループは、こうした取り組みと成果を踏まえ、2016年度では、連結売上高や年間配当金を加えたすべての目標の達成を目指します。特に連結売上高については、1992年度に記録した最高額806億円を24年ぶりに更新し、節目となる2020年度を見据えつつ、新たな飛躍に向けた大きな足掛かりにしたいと考えております。  
 地政学的なリスクや世界経済の減速など、引き続き先行き不透明な環境が予測される中ではありますが、今後も「攻めの経営」を堅持し、グローバルな視点から時代の要請に真摯に向き合い、グループの総力を挙げて新たな成長と発展に挑戦してまいります。

当社グループは、「中期経営計画（2014～2016年度）」を策定し、最終年度における到達目標値として以下のとおり定めております。

	到達目標	参考	
	2016年度	2013年度	2013年度対比
連結売上高	800億円	674億円	18%増収
連結営業利益	30億円	23億円	30%増益
1株当たり配当金	50円	35円	15円増配

2015年10月1日付で、普通株式について10株を1株に併合致しましたので、1株当たりの配当金額は、株式併合の影響を考慮した金額に変更しております。

(事業戦略の概要)

DAIWA（ダイワ）ブランドで業界トップのフィッシング事業を中心に、ONOFF（オノフ）・FOURTEEN（フォーティーン）ブランドのゴルフ事業、PRINCE（プリンス）ブランドのラケットスポーツ事業、FOCUS（フォーカス）・CORRATEC（コラテック）ブランドのサイクルスポーツ事業等、グロープライドが提案するライフタイム・スポーツ事業の市場価値を高め、継続的な成長と安定した収益を確保することで、株主様はじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に邁進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが主に税金等調整前当期純利益の計上により27億9千6百万円の収入（前連結会計年度は、25億6千5百万円の収入）となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから26億2千万円の支出（前連結会計年度は、27億6千万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に業容拡大に伴う借入金の増加により2億4千6百万円の収入（前連結会計年度は4億6千万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、45億3千6百万円（前連結会計年度末は41億2百万円）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高ストレス社会や価値観の多様化が進行する中、自然や健康志向、人と人との触れ合いや心の癒しといったかけがえのない時代の要請に鑑み、「Feel the earth」（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生に豊かな時間を提供する「ライフタイム・スポーツ・カンパニー」として、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。  
 また、引き続き国内外の市場環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用すると共に、各分野での強みを最大限に発揮することにより、更なる飛躍を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上及び合理化を目的とし、新製品生産用の金型への投資を中心に実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。  
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	金額(百万円)	主な設備投資	重要な設備の除却又は売却
日本	1,474	新製品生産用の金型	該当はありません
米州	11	事務所設備	該当はありません
欧州	105	車両運搬具	該当はありません
アジア・オセアニア	1,169	新製品生産用の金型	該当はありません
全社資産	154	ソフトウェア	該当はありません
合計	2,915	-	-

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都東久留米市)	日本、全社	本社・釣具製造設備・ ゴルフクラブ製造設備	1,733	960	3,225 (15)	935	6,853	568 [169]

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウインザー 商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	日本	テニス用品 販売設備	11	-	331 (0)	27	370	113 [178]

##### (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイワ・ ベトナム・ リミテッド ( )	ベトナム ダナン市	アジア・ オセアニア	釣具製造 設備	1,108	736	(-) [60]	238	2,082	1,926 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2 ( )土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
東京都東久留米市	日本、全社	コンピュータ及び周辺装置	年間リース料 77

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	日本	店舗等	年間賃借料 791

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は263,366,000株減少し、30,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付けで普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっており、単元株式数は100株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日(注)	108,000,000	12,000,000	-	4,184	-	-

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行済株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	27	91	60	6	8,793	9,014	-
所有株式数 (単元)	-	37,902	1,943	19,185	9,075	7	51,040	119,152	84,800
所有株式数の 割合(%)	-	31.81	1.63	16.10	7.62	0.00	42.84	100.00	-

(注) 1 「個人その他」の中に自己株式数5,080単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式14株が含まれております。

なお、期末日現在の自己株式の実質的な所有株式数は508,014株であります。

2 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

#### (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	579	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	562	4.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	483	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	457	3.81
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	423	3.52
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	335	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	312	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	222	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	216	1.80
朝日インテック株式会社	愛知県名古屋市中区守山区脇田町1703	202	1.68
計	-	3,794	31.62

(注) 当社は自己株式508千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,407,200	114,072	-
単元未満株式	普通株式 84,800	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,072	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。  
2 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付けで普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となり、単元株式数は100株になっております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	508,000	-	508,000	4.23
計	-	508,000	-	508,000	4.23

- (注) 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付けで普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となりました。

- (9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。  
(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,206	6
当期間における取得自己株式	453	0

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2 平成27年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、取得自己株式数を算定しております。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求 による売渡し)	68	0		
保有自己株式数	508,014		508,467	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。  
2 平成27年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、取得自己株式数を算定しております。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、当該決算期及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うこととしており、内部留保資金につきましては将来の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月10日取締役会決議	229	2.00
(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合は加味していません。		
決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日定時株主総会決議	287	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	120	136	209	228	213 [ 1,768 ]
最低(円)	75	80	101	111	139 [ 1,362 ]

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、第61期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[ ]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,628	1,694	1,768	1,590	1,597	1,478
最低(円)	1,400	1,481	1,530	1,389	1,396	1,374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

### 5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		岸 明彦	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年2月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成20年6月 当社常務取締役経理部長 平成22年10月 当社専務取締役経理部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	平成28年6月から1年	12,900
専務取締役	フィッシング事業、CSR、情報システム担当	森川良治	昭和24年12月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 当社フィッシング営業本部海外営業部長 平成19年6月 当社取締役フィッシング生産本部長兼管理部長 平成22年10月 当社常務取締役フィッシング営業本部長 平成24年2月 当社常務取締役フィッシング営業本部長兼フィッシングカスタマー推進本部長 平成24年6月 当社常務取締役フィッシング事業、CSR、情報システム担当 平成27年6月 当社専務取締役フィッシング事業、CSR、情報システム担当(現任)	平成28年6月から1年	11,000
常務取締役	フィッシング生産本部長兼品質、法務知財担当	白井徹夫	昭和28年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社フィッシング生産本部管理部長 平成17年6月 当社取締役フィッシング生産本部長 平成19年6月 当社取締役フィッシング営業本部長 平成22年10月 当社取締役フィッシングカスタマービジネス推進本部長 平成24年2月 当社取締役フィッシング生産本部長 平成24年6月 当社取締役品質、法務知財担当 平成24年6月 アジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド 代表取締役社長 平成27年6月 当社常務取締役フィッシング生産本部長兼品質、法務知財担当(現任)	平成28年6月から1年	11,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	フィッシング営業本部長	藤掛 進	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 当社フィッシング営業本部国内営業部長 平成19年6月 当社執行役員フィッシング営業本部副本部長兼国内営業部長 平成22年5月 (株)キャストイング代表取締役社長 平成24年6月 当社上席執行役員フィッシング営業本部長 平成25年6月 当社取締役フィッシング営業本部長兼コーポレートコミュニケーション担当 平成25年6月 ダイワ・コリアCo.,リミテッド 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役フィッシング営業本部長(現任)	平成28年6月から1年	2,500
取締役	総務部長兼経営企画、リスク管理、経理、IR担当	寺田和英	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社総務部長 平成17年5月 (株)デスコ 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社取締役総務部長兼経営企画、リスク管理、経理、IR担当(現任)	平成28年6月から1年	7,000
取締役	フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長	金子京市	昭和30年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 当社フィッシング生産本部技術部長 平成21年6月 当社執行役員フィッシング事業部営業本部マーケティング部長 平成25年4月 当社執行役員フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長 平成25年6月 那須ダイワ(株) 代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長(現任)	平成28年6月から1年	10,600
取締役	ダイワ・コーポレーション代表取締役社長	稲垣 隆	昭和33年1月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 ダイワ・コーポレーション代表取締役社長 平成22年4月 当社フィッシング営業本部海外営業部長 平成24年6月 当社執行役員フィッシング営業本部副本部長兼海外営業部長 平成26年6月 当社取締役フィッシング営業本部副本部長兼海外営業部長 平成27年10月 当社取締役ダイワ・コーポレーション代表取締役社長(現任)	平成28年6月から1年	1,200
取締役	スポーツ営業本部長兼ゴルフ営業部長	鈴木一成	昭和36年12月3日	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社フィッシング営業本部国内営業部長 平成25年6月 当社執行役員フィッシング営業本部国内営業部長 平成26年1月 当社執行役員スポーツ営業本部ゴルフ営業部長 平成27年6月 当社取締役スポーツ営業本部長兼ゴルフ営業部長(現任)	平成28年6月から1年	6,200
取締役	フィッシング営業本部副本部長兼マーケティング一部長兼コーポレートコミュニケーション担当	大竹有司	昭和36年11月18日	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社フィッシング営業本部国内営業部副本部長 平成23年4月 当社フィッシング営業本部マーケティング部長 平成25年6月 当社執行役員フィッシング営業本部マーケティング部長 平成27年6月 当社取締役フィッシング営業本部マーケティング部長兼コーポレートコミュニケーション担当 平成27年10月 当社取締役フィッシング営業本部副本部長兼マーケティング一部長兼コーポレートコミュニケーション担当(現任)	平成28年6月から1年	2,300
取締役		高橋智隆	昭和50年3月27日	平成15年4月 個人事務所「ロボ・ガレージ」創業 平成19年4月 大阪電気通信大学客員教授(現任) 平成21年3月 (株)ロボ・ガレージ 代表取締役社長(現任) 平成22年1月 東京大学先端科学技術研究センター特任准教授(現任) 平成26年2月 内閣府経済財政諮問会議専門委員 平成26年7月 総務省異能ベータセッションスーパーバイザー(現任) 平成27年1月 クールジャパン戦略推進会議委員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	平成28年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常勤 監査等委員		山下正作	昭和25年11月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年5月 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役フィッシング生産本部長 平成24年2月 当社常務取締役 株式会社ワールドスポーツ 代表取締役会長 平成26年6月 当社監査役(常勤) 平成28年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	平成28年 6月から 2年	9,700
取締役 監査等委員		曾宮伸治	昭和19年1月10日生	昭和47年2月 税理士登録(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	平成28年 6月から 2年	8,500
取締役 監査等委員		村松高男	昭和28年10月1日生	昭和54年4月 東京国税局入局 平成15年7月 渋谷税務署 副署長 平成17年7月 東京国税局査察部 統括国税査察官 平成21年7月 大阪国税局 首席監察官 平成22年7月 国税庁 首席監察官 平成24年7月 名古屋国税局 総務部長 平成25年6月 高松国税局 局長 平成26年10月 税理士登録(現任) 平成27年4月 ベステラ(株) 社外監査役(現任) 平成28年3月 セレンディップ・コンサルティング(株) 社外監査役(現任) 平成28年5月 イオンモール(株) 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	平成28年 6月から 2年	-
計						83,100

(注) 1 平成28年6月29日開催の第61回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。  
2 取締役高橋智隆、曾宮伸治及び村松高男は社外取締役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の第61回定時株主総会において、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めると共に、経営環境の変化に迅速に且つ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの確立を図るため、次のような体制を採用しております。

取締役会においては、経営上の重要事項について審議しております。その他、各部門の経営状況について審議をする「経営会議」並びに経営戦略等の中長期的な重要課題について検討を行う「経営革新会議」を毎月開催しております。

また、監査等委員である取締役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を述べております。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、CSR委員会やリスク管理委員会等の取組を行っております。

#### 2. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に関して、取締役会において下記のとおり決議いたしております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

ロ 代表取締役社長は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会規程、社内規則に従い職務を執行する。

ハ 取締役は、法令、定款、取締役会規程及び業務分掌規程等に従い、忠実に業務を遂行する。

ニ 監査等委員会は法令が定める権限を行使するとともに、監査等委員会監査等基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。

ホ 取締役は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、業績及び財務状況の報告の適正性を確保するための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価及び改善する体制の構築を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役の職務執行に係る重要な情報及び文書の取り扱いについては、文書管理規程等社内標準に従い、作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査等委員、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

ロ 法令または証券取引所適時開示規則等に則り、必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況については、監査等委員会の監査を受ける。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は、代表取締役がリスク管理の統括責任者となり、管理部門担当取締役をリスク管理推進責任者に任命するとともに、定期的に各部門より担当部署のリスク管理に係る報告を受け、重要事項について意思決定する体制を構築する。
  - ロ 各部門長は、自部門における業務執行に係るリスク管理を行う体制を整備する。また、必要に応じて規程、マニュアル等を整備するとともに、適時教育・啓蒙を行う。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役は、中期経営計画をはじめとした経営の執行方針及び法令において定められている事項等の経営に係る重要事項を決定し、使用人の業務執行状況を毎月、開催する「経営会議」の場で確認する。
  - ロ 取締役会(原則月1回開催)において、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務執行状況を確認する。
- 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ CSR活動を統括するCSR委員会にコンプライアンスに係る統括機能を持たせ、役職員が、全社的に法令、その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるよう推進を図る。
  - ロ 万一、コンプライアンス違反に関連する事態が発生した場合には、その内容、対処案が代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築する。
- 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、子会社の役員が出席する関係会社経営検討会を定期的に開催し、各子会社から事業報告をさせるとともに、当社グループ全体の経営に関わる協議を行う。
  - ロ 子会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行状況を監査する。
- 八 総務部・経理部等の関係部門は、その専門的機能につき子会社または当該関係部門の要請に基づいて支援を行う。
- 二 内部監査部署は、代表取締役社長の指示により当社及び子会社に対して会計監査または業務監査を行い、取締役会、監査等委員会、総務部・経理部等の関係部門の関係者に報告する。
- 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性に関する事項
- イ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の人事事項に関しては監査等委員会と取締役で協議するものとする。
  - ロ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、監査等委員会の指示命令に従うものとする。
- 当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制
- イ 当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人等が当社監査等委員会に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
  - ロ 当社監査等委員会は、毎年度末に当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し業務遂行状況に関する確認書の提出を求める。
- 八 当社監査等委員会は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人等に報告を求めることができる。
- 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- 当社及び子会社は当社監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いをしないことを周知徹底する。
- 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)上必要となる費用等については、全額当社が負担する。
- その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査等委員会が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部署及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制を構築する。
  - ロ 代表取締役は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員及び使用人が監査の重要性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査等委員会の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
- 八 監査等委員会は、内部監査部署及び会計監査人と定期的に会合をもつなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査の実効性確保を図る。
3. リスク管理体制の整備の状況
- 各種リスク管理が最重要項目の一つであるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理体制及び報告体制の整備を行っております。また各事業部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、危機発生時に迅速かつ的確に施策が実施されるようにしております。
4. 責任限定契約の内容の概要
- 当社は社外取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。



内部監査及び監査等委員である取締役による監査

1. 監査等委員会について

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役2名）で構成され、各監査等委員は監査等委員会が定めた監査等委員監査基準に従い、監査方針、監査計画等に沿った公正かつ独立した立場からの経営監視体制をとっております。

2. 内部統制について

監査等委員会による代表取締役と取締役の監視・監査並びに監査等委員である取締役による各部門の業務監査を定期的に行っているほか、内部統制グループ(人員2名)を設置し、各部門及び関係会社の監査を実施しております。

3. 内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の相互連携

内部統制グループ、監査等委員会、会計監査人は監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外取締役の状況

当社は社外取締役として高橋智隆氏を選任しております。高橋智隆氏は世界的に有名なロボットクリエイターであり、設計、デザインに関しての高い専門知識と経験により、「釣具」と「ロボット」における「もの作り」についての助言等、新しい視点から当社の経営に関与することが期待されます。高橋智隆氏は、㈱ロボ・ガレージの代表取締役社長、大阪電気通信大学客員教授、総務省異能ペーシオンスーパーバイザー、クールジャパン戦略推進会議委員、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授を兼務しております。また、当社の株式は保有していません。なお、当社と各々の会社、組織との間に特別の関係はありません。

また、当社は監査等委員である社外取締役として、各専門分野における高い見識を備えた社外取締役2名を選任しております。曾宮伸治氏及び村松高男氏は税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、村松高男氏は、ベステラ㈱、セレンディップ・コンサルティング㈱及びイオンモール㈱の社外監査役を兼務しております。また、当社の株式を、曾宮伸治氏は8,500株所有しております。なお、当社と夫々の会社との間には特別の関係はありません。

各監査等委員である社外取締役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

各監査等委員である社外取締役は、会計監査人及び内部統制グループと定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制グループから必要な報告を受けております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

当社は東京証券取引所が定める独立性基準を、自社の独立性判断基準としており、社外取締役である高橋智隆、曾宮伸治及び村松高男の各氏を独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	163	141	22	-	10
監査役	26	26	-	-	3
合計 (社外役員)	190 (18)	167 (18)	22 (-)	-	13 (3)

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載していません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、会社への貢献度、経済情勢等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議により決定しております。ただし、監査等委員である取締役の報酬等についてはそれ以外の取締役の報酬等と区別して決定しております。

## 株式の保有状況

## 1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,715百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	219,200	1,841	業務関係の維持強化
住友不動産(株)	160,000	691	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	355	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	212	業務関係の維持強化
日産東京販売ホールディングス(株)	697,000	195	業務関係の維持強化
(株)やまびこ	28,000	150	業務関係の維持強化
(株)フェローテック	211,900	148	業務関係の維持強化
共同印刷(株)	401,000	147	業務関係の維持強化
三井倉庫ホールディングス(株)	301,000	121	業務関係の維持強化
三菱鉛筆(株)	27,200	121	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	118	業務関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	34,343	115	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,887	104	業務関係の維持強化
(株)高知銀行	546,000	94	業務関係の維持強化
ムーンバット(株)	370,000	73	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	66	業務関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,000	59	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	55	業務関係の維持強化
常磐興産(株)	324,000	49	業務関係の維持強化
(株)カブコン	15,000	35	業務関係の維持強化
日本精密(株)	30,000	7	業務関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,000	2	業務関係の維持強化
(株)シマノ	100	1	業務関係の維持強化
本田技研工業(株)	100	0	業務関係の維持強化
(株)小松製作所	100	0	業務関係の維持強化

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	438,400	2,310	業務関係の維持強化
住友不動産(株)	160,000	527	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	263	業務関係の維持強化
(株)フェローテック	211,900	255	業務関係の維持強化
日産東京販売ホールディングス(株)	530,000	147	業務関係の維持強化
共同印刷(株)	401,000	135	業務関係の維持強化
三菱鉛筆(株)	27,200	131	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	117	業務関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	34,343	107	業務関係の維持強化
三井倉庫ホールディングス(株)	301,000	90	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	164,000	89	業務関係の維持強化
(株)ナック	101,500	88	業務関係の維持強化
(株)やまびこ	112,000	87	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,887	83	業務関係の維持強化
(株)高知銀行	546,000	63	業務関係の維持強化
ムーンバット(株)	74,000	56	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	52	業務関係の維持強化
常磐興産(株)	324,000	49	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	43	業務関係の維持強化
日本精密(株)	30,000	10	業務関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,000	2	業務関係の維持強化
(株)シマノ	100	1	業務関係の維持強化
本田技研工業(株)	100	0	業務関係の維持強化
美津濃(株)	1,000	0	業務関係の維持強化
(株)パンダイナムコホールディングス	100	0	業務関係の維持強化

## みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の監査に従事する業務執行社員は岡本和巳、佐藤秀明の2名であり、監査業務に従事する補助者は公認会計士15名とその他23名の38名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

1. 株主総会の特別決議要件  
 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
2. 取締役の選任の決議要件  
 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
3. 取締役の定数  
 当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
4. 定款授權による自己株式の取得  
 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
5. 取締役の責任免除  
 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
6. 中間配当  
 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
7. 監査等委員会設置会社への移行  
 平成28年6月29日開催の第61回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	51	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬16百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円、非監査業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,268	1 4,704
受取手形及び売掛金	1 11,917	12,069
商品及び製品	1 18,765	19,081
仕掛品	2,446	2,569
原材料及び貯蔵品	2,264	2,099
繰延税金資産	1,222	1,355
その他	1,717	1,595
貸倒引当金	335	274
流動資産合計	42,267	43,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,715	11,690
減価償却累計額	6,948	7,032
建物及び構築物（純額）	1 4,767	4,657
機械装置及び運搬具	9,336	9,447
減価償却累計額	6,746	6,617
機械装置及び運搬具（純額）	2,589	2,830
土地	1, 3 5,356	1, 3 5,285
建設仮勘定	197	204
その他	13,942	14,570
減価償却累計額	12,004	12,420
その他（純額）	1,937	2,150
有形固定資産合計	14,848	15,128
無形固定資産		
のれん	1,447	1,251
その他	1,284	1,148
無形固定資産合計	2,731	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,032	2 4,871
繰延税金資産	1,075	926
その他	1 2,296	1 2,254
貸倒引当金	60	62
投資その他の資産合計	8,344	7,990
固定資産合計	25,924	25,519
資産合計	68,192	68,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,598	9,510
短期借入金	1 15,618	1 16,728
未払金	2,456	2,359
未払法人税等	933	446
売上割戻引当金	156	140
返品調整引当金	191	195
ポイント引当金	250	289
賞与引当金	600	628
役員賞与引当金	9	22
その他	1,537	1,352
<b>流動負債合計</b>	<b>31,353</b>	<b>31,673</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 11,179	1 10,944
再評価に係る繰延税金負債	3 938	3 889
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	5,807	5,837
その他	973	858
<b>固定負債合計</b>	<b>18,902</b>	<b>18,535</b>
<b>負債合計</b>	<b>50,256</b>	<b>50,208</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	11,116	12,352
自己株式	852	859
<b>株主資本合計</b>	<b>14,448</b>	<b>15,677</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,208
繰延ヘッジ損益	86	79
土地再評価差額金	3 1,080	3 1,129
為替換算調整勘定	42	530
退職給付に係る調整累計額	81	50
その他の包括利益累計額合計	3,447	2,678
<b>非支配株主持分</b>	<b>40</b>	<b>154</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,936</b>	<b>18,510</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,192</b>	<b>68,719</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 74,153	1 79,026
売上原価	2, 4 47,427	2, 4 50,661
売上総利益	26,725	28,364
販売費及び一般管理費	3, 4 23,900	3, 4 24,943
営業利益	2,825	3,420
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	51	60
不動産賃貸料	143	146
為替差益	426	20
受取ロイヤリティー	80	76
貸倒引当金戻入額	14	41
その他	306	219
営業外収益合計	1,045	601
営業外費用		
支払利息	321	326
売上割引	361	425
その他	269	384
営業外費用合計	952	1,136
経常利益	2,918	2,885
特別利益		
固定資産売却益	5 6	5 3
投資有価証券売却益	0	91
その他	-	0
特別利益合計	7	94
特別損失		
固定資産売却損	6 8	6 30
減損損失	7 40	7 198
会員権評価損	-	39
役員退職慰労金	6	-
その他	0	21
特別損失合計	55	290
税金等調整前当期純利益	2,869	2,690
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,027
法人税等調整額	60	1
法人税等合計	1,268	1,028
当期純利益	1,600	1,661
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	1,659

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,600	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	111
繰延ヘッジ損益	75	165
土地再評価差額金	97	48
為替換算調整勘定	1,301	605
退職給付に係る調整額	189	31
その他の包括利益合計	1 2,577	1 801
包括利益	4,178	859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,178	864
非支配株主に係る包括利益	0	4



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	9,644	848	12,979
会計方針の変更による累積的影響額		271		271
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,184	9,915	848	13,251
当期変動額				
剰余金の配当		402		402
連結範囲の変動				-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,603		1,603
自己株式の取得			3	3
自己株式の処分		0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,200	3	1,197
当期末残高	4,184	11,116	852	14,448

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,406	11	983	1,257	271	871	-	13,851
会計方針の変更による累積的影響額								271
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,406	11	983	1,257	271	871	-	14,123
当期変動額								
剰余金の配当								402
連結範囲の変動							41	41
親会社株主に帰属する当期純利益								1,603
自己株式の取得								3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	75	97	1,300	189	2,575	0	2,574
当期変動額合計	913	75	97	1,300	189	2,575	40	3,813
当期末残高	2,319	86	1,080	42	81	3,447	40	17,936

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	11,116	852	14,448
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,184	11,116	852	14,448
当期変動額				
剰余金の配当		689		689
連結範囲の変動		266		266
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,659		1,659
自己株式の取得			6	6
自己株式の処分		0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,236	6	1,229
当期末残高	4,184	12,352	859	15,677

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,319	86	1,080	42	81	3,447	40	17,936
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,319	86	1,080	42	81	3,447	40	17,936
当期変動額								
剰余金の配当								689
連結範囲の変動				25		25	123	415
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,659
自己株式の取得								6
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111	165	48	598	31	795	9	804
当期変動額合計	111	165	48	572	31	769	114	573
当期末残高	2,208	79	1,129	530	50	2,678	154	18,510

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,869	2,690
減価償却費	1,852	2,225
減損損失	40	198
のれん償却額	207	183
ポイント引当金の増減額（ は減少）	22	39
返品調整引当金の増減額（ は減少）	36	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	39
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	29	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	28
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	96	132
受取利息及び受取配当金	73	96
支払利息	321	326
為替差損益（ は益）	23	68
有形固定資産売却損益（ は益）	1	26
有形固定資産除却損	49	61
売上債権の増減額（ は増加）	1,168	195
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,212	509
その他の流動資産の増減額（ は増加）	316	83
仕入債務の増減額（ は減少）	1,004	85
未払金の増減額（ は減少）	296	176
その他の流動負債の増減額（ は減少）	423	286
預り保証金の増減額（ は減少）	19	6
その他の営業外損益（ は益）	144	146
投資有価証券売却損益（ は益）	0	91
会員権評価損	-	39
その他	102	45
小計	3,488	4,371
利息及び配当金の受取額	73	96
利息の支払額	318	340
法人税等の還付額	55	62
法人税等の支払額	877	1,540
その他の収入	143	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	2,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	76	237
定期預金の払戻による収入	66	228
有形固定資産の取得による支出	2,077	2,308
有形固定資産の売却による収入	85	74
無形固定資産の取得による支出	279	427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 227	-
投資有価証券の取得による支出	188	104
投資有価証券の売却による収入	4	186
貸付けによる支出	10	9
貸付金の回収による収入	8	9
その他	64	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,760</b>	<b>2,620</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	113,824	114,686
短期借入金の返済による支出	113,409	113,059
長期借入れによる収入	5,750	5,300
長期借入金の返済による支出	5,984	5,820
社債の償還による支出	90	-
自己株式の取得による支出	3	6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	400	688
非支配株主への配当金の支払額	-	4
その他	146	159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>460</b>	<b>246</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	577	221
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	4,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	212
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,102	1 4,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社は、23社であります。

当連結会計年度より、重要性が増したシンガポール・ダイワ・PTE.リミテッド及びダイワ・FT・エンタープライズ(タイワン)Co.,リミテッドを連結の範囲に含めております。

(主要な連結子会社の名称)

ダイワ・コーポレーション

ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド

ダイワ・スポーツ・リミテッド

(株)ワールドスポーツ

ウインザー商事(株)

(2) 連結の範囲から除外した子会社

連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。

(株)オプティマ他3社

(除外理由)

(株)オプティマ他3社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の(株)オプティマ他3社については、持分法を適用しておりません。

(除外理由)

(株)オプティマ他3社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社7社の決算日は2月末日、在外連結子会社16社の決算日は12月末日であります。いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上、各社の決算日をもって連結処理を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(ハ)たな卸資産

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~65年

機械装置及び運搬具 2~15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、主として、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。

(ロ)返品調整引当金

販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、過去のポイントの利用実績等に基づく将来の利用見込額を計上しております。

(ニ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ホ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ヘ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(ト)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の金利
- b.ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...輸入仕入代金

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。

(ニ)リスク管理方法

ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び現金同等物(取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない定期預金等の短期投資)からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)」

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた386百万円は、「受取ロイヤリティー」80百万円、「その他」306百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	24百万円	24百万円
受取手形及び売掛金	3,117百万円	-百万円
商品及び製品	1,376百万円	-百万円
建物及び構築物	77百万円	-百万円
土地	387百万円	331百万円
投資その他の資産 - その他	170百万円	160百万円
合計	5,153百万円	517百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	460百万円	360百万円
1年内返済予定の長期借入金	42百万円	40百万円
長期借入金	129百万円	89百万円
合計	632百万円	489百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	214百万円	120百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	679百万円	589百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高から控除されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上割戻引当金繰入額	156百万円	140百万円
返品調整引当金繰入額	191百万円	195百万円
ポイント引当金繰入額	250百万円	289百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	874百万円	809百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
広告宣伝費	3,162百万円	3,308百万円
荷造運搬費	2,163百万円	2,274百万円
従業員給料手当	7,514百万円	7,737百万円
賞与引当金繰入額	393百万円	418百万円
退職給付費用	484百万円	477百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	22百万円
貸倒引当金繰入額	94百万円	19百万円

4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	1,229百万円	1,303百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
土地	1百万円	- 百万円
有形固定資産 - その他	2百万円	0百万円
合計	6百万円	3百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	17百万円
工具器具備品	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	3百万円
有形固定資産 - その他	1百万円	0百万円
合計	8百万円	30百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
事業用店舗	建物及び構築物 有形固定資産 - その他	東日本地区及び西日本地区	-
事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産 - その他	東日本地区及び西日本地区	-

当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗並びに閉鎖の意思決定を行った店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 38百万円、有形固定資産 - その他 2百万円であります。



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
事業用店舗	建物及び構築物 有形固定資産 - その他	東日本地区	-
事業用資産	無形固定資産 - その他	本社	-

当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれたソフトウェアについて除却処分する意思決定を行ったこと及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗並びに閉鎖の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 3百万円、有形固定資産 - その他 0百万円、無形固定資産 - その他 194百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,246	14
組替調整額	0	91
税効果調整前	1,245	76
税効果額	332	35
その他有価証券評価差額金	913	111
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	112	243
組替調整額	-	-
税効果調整前	112	243
税効果額	36	78
繰延ヘッジ損益	75	165
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	97	48
土地再評価差額金	97	48
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,301	605
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,301	605
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,301	605
退職給付に係る調整額		
当期発生額	127	27
組替調整額	142	108
税効果調整前	269	81
税効果額	79	49
退職給付に係る調整額	189	31
その他包括利益合計	2,577	801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,000,000	-	-	120,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,016,463	23,763	1,462	5,038,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,763株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,462株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,000,000	-	108,000,000	12,000,000

(注) 当連結会計年度の減少は、平成27年10月1日付で実施した株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,038,764	14,749	4,545,499	508,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 14,749株  
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の売渡しによる減少 366株  
 株式併合による減少 4,545,133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	459	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	229	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年11月10日の取締役会で決議しました1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	287	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,268百万円	4,704百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	166百万円	167百万円
現金及び現金同等物	4,102百万円	4,536百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

株式の取得により新たにダイワ・イタリア S.r.l. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	185百万円
のれん	134 "
流動負債	41 "
為替換算調整勘定	9 "
非支配株主持分	41 "
追加取得価額	227百万円
現金及び現金同等物	"
差引：取得のための支出	227百万円

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社におけるシステムサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	997	751
1年超	3,127	2,650
合計	4,124	3,401

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、当社及び一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。当社及び一部の連結子会社において、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち変動金利による長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社の経理部の通常業務の一環で行われており、「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。また、連結子会社についても当社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関等とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2を参照ください)。

## 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,268	4,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,917		
貸倒引当金 (*2)	335		
差引 計	11,582	11,582	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,802	4,802	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,598)	(9,598)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(9,997)	(9,997)	-
1年内返済予定の長期借入金	(5,620)	(5,766)	145
(6) 未払法人税等	(933)	(933)	-
(7) 長期借入金	(11,179)	(11,093)	86
(8) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	129	129	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## 当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,704	4,704	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,069		
貸倒引当金 (*2)	274		
差引 計	11,794	11,794	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,735	4,735	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,510)	(9,510)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(11,393)	(11,393)	-
1年内返済予定の長期借入金	(5,335)	(5,458)	123
(6) 未払法人税等	(446)	(446)	-
(7) 長期借入金	(10,944)	(10,911)	33
(8) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	114	114	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## 注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引  
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## 注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	230	136

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金及び預金	4,078	-
(2)受取手形及び売掛金	11,582	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金及び預金	4,496	-
(2)受取手形及び売掛金	11,794	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,997	-	-	-	-	-
長期借入金	5,620	4,275	3,595	2,274	1,034	-
リース債務	158	151	134	124	37	12
合計	15,776	4,426	3,729	2,399	1,072	12

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,393	-	-	-	-	-
長期借入金	5,335	4,655	3,334	2,094	860	-
リース債務	159	148	133	45	16	0
合計	16,887	4,803	3,468	2,140	876	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,679	1,629	3,049
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,679	1,629	3,049
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	123	125	2
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	123	125	2
合計		4,802	1,755	3,047

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,201	1,157	3,044
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,201	1,157	3,044
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	533	606	73
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	533	606	73
合計		4,735	1,764	2,971

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	4	0	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4	0	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	186	91	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	186	91	0

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,857	-	129

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,126	-	114

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,767	4,673	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,956	3,843	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,453	7,273
会計方針の変更による累積的影響額	422	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,030	7,273
勤務費用	347	338
利息費用	109	105
数理計算上の差異の発生額	17	33
退職給付の支払額	336	382
外貨換算の影響による増減額	140	86
退職給付債務の期末残高	7,273	7,215

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,527	1,839
期待運用収益	74	63
数理計算上の差異の発生額	110	57
事業主からの拠出額	43	63
退職給付の支払額	46	53
外貨換算の影響による増減額	130	83
年金資産の期末残高	1,839	1,770

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	344	373
退職給付費用	64	68
退職給付の支払額	33	33
制度への拠出額	6	1
外貨換算の影響による増減額	5	13
退職給付に係る負債の期末残高	373	393

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,086	2,083
年金資産	1,927	1,849
	158	234
非積立型制度の退職給付債務	5,648	5,603
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	5,807	5,837
退職給付に係る負債	5,807	5,837
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	5,807	5,837

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	325	338
利息費用	109	105
期待運用収益	74	63
数理計算上の差異の費用処理額	139	109
簡便法で計算した退職給付費用	55	68
その他	1	5
確定給付制度に係る退職給付費用	557	553

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	269	81
合計	269	81

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	146	65
合計	146	65

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債	65%	64%
株式	35%	35%
現金及び預金	0%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%-3.5%	0.6%-3.8%
長期期待運用収益率	4.1%	3.8%
予想昇給率	0.7%-2.4%	0.7%-2.2%

## 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85百万円、当連結会計年度107百万円であります。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	197百万円	194百万円
たな卸資産評価損	365百万円	305百万円
投資有価証券評価損	375百万円	333百万円
退職給付に係る負債	1,832百万円	1,732百万円
繰越欠損金	322百万円	371百万円
固定資産減損損失	388百万円	241百万円
棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	416百万円	489百万円
ポイント引当金	91百万円	100百万円
返品調整引当金	63百万円	60百万円
その他	463百万円	426百万円
繰延税金資産小計	4,516百万円	4,254百万円
評価性引当額	1,445百万円	1,199百万円
繰延税金資産合計	3,070百万円	3,055百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	728百万円	764百万円
全面時価評価による時価評価	55百万円	55百万円
繰延ヘッジ損益	42百万円	-百万円
その他	3百万円	10百万円
繰延税金負債合計	830百万円	829百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,239百万円	2,225百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,222百万円	1,355百万円
固定資産-繰延税金資産	1,075百万円	926百万円
流動負債-その他	-百万円	-百万円
固定負債-その他	58百万円	56百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	0.3%	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	4.9%
税額控除	3.8%	3.7%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
のれん償却額	2.2%	1.9%
連結子会社の税率差異	3.5%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%	5.0%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	38.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が94百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が133百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ増加しております。また、土地再評価差額金は48百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債は48百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	55,261	4,181	9,263	5,446	74,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,862	37	0	10,694	13,594
計	58,124	4,218	9,264	16,141	87,748
セグメント利益	3,349	62	354	848	4,615
セグメント資産	53,061	3,502	6,312	12,831	75,708
その他の項目					
減価償却費	972	13	73	604	1,664
のれんの償却額	180	-	12	15	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,277	2	93	1,001	2,374

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	57,753	4,121	9,009	8,141	79,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,607	109	0	12,083	16,799
計	62,360	4,230	9,009	20,224	95,825
セグメント利益	4,231	102	19	1,108	5,462
セグメント資産	53,203	3,371	6,802	13,374	76,752
その他の項目					
減価償却費	1,114	15	88	775	1,993
のれんの償却額	152	-	15	15	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,474	11	105	1,169	2,760

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,748	95,825
セグメント間取引消去	13,594	16,799
連結財務諸表の売上高	74,153	79,026

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,615	5,462
セグメント間消去及び全社費用(注)	1,789	2,041
連結財務諸表の営業利益	2,825	3,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,708	76,752
セグメント間資産の消去	18,556	18,224
全社資産(注)	11,041	10,191
連結財務諸表の資産合計	68,192	68,719

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,664	1,993	135	154	1,799	2,148
のれんの償却額	207	183	-	-	207	183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,374	2,760	188	154	2,563	2,915

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	釣用品	ゴルフ用品	ラケットスポーツ用品等	その他	合計
外部顧客への売上高	61,473	5,210	7,191	278	74,153

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	全社資産	合計
9,506	35	215	3,964	1,126	14,848

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	釣用品	ゴルフ用品	ラケットスポーツ用品等	その他	合計
外部顧客への売上高	65,318	5,852	7,556	298	79,026

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	全社資産	合計
9,793	31	218	4,116	969	15,128

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	40	-	-	-	40	-	40

(注) 全社・消去の金額は全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	4	-	-	-	4	194	198

(注) 全社・消去の金額は全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	180	-	12	15	207	-	207
当期末残高	1,293	-	122	31	1,447	-	1,447

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	152	-	15	15	183	-	183
当期末残高	1,141	-	94	15	1,251	-	1,251

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,556円69銭	1,597円27銭
1株当たり当期純利益金額	139円44銭	144円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,603	1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,603	1,659
普通株式の期中平均株式数(株)	11,497,475	11,494,302

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,936	18,510
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,895	18,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,496,123	11,491,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,997	11,393	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,620	5,335	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	158	159	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,179	10,944	1.1	平成29年4月 ~平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	459	345	-	平成29年4月 ~平成33年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,416	28,177	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,655	3,334	2,094	860
リース債務	148	133	45	16

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,198	41,406	59,409	79,026
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,486	2,931	2,774	2,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	878	1,774	1,749	1,659
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.39	154.36	152.17	144.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	76.39	77.98	2.20	7.79

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	991	1,319
受取手形	726	661
売掛金	2 8,022	2 8,239
商品及び製品	4,915	4,656
仕掛品	1,363	1,519
原材料及び貯蔵品	584	626
前払費用	76	78
繰延税金資産	426	415
短期貸付金	2 931	2 809
未収入金	2 1,014	2 837
その他	2 206	2 61
貸倒引当金	97	90
流動資産合計	19,161	19,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,882	1,928
構築物	88	77
機械及び装置	915	1,038
工具、器具及び備品	779	859
土地	4,801	4,801
建設仮勘定	49	79
その他	160	148
有形固定資産合計	8,677	8,933
無形固定資産		
のれん	111	83
その他	684	544
無形固定資産合計	796	628
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,715
関係会社株式	13,126	12,963
関係会社出資金	4,594	4,594
長期貸付金	29	31
繰延税金資産	800	721
その他	551	487
貸倒引当金	53	55
投資その他の資産合計	23,822	23,459
固定資産合計	33,296	33,021
資産合計	52,458	52,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,739	4,751
買掛金	2 2,276	2 2,273
短期借入金	2 10,289	2 10,300
未払金	2 1,771	2 1,836
未払法人税等	471	63
売上割戻引当金	37	22
返品調整引当金	191	195
賞与引当金	464	484
役員賞与引当金	9	22
その他	2 378	2 488
流動負債合計	20,628	20,438
固定負債		
長期借入金	10,560	10,520
再評価に係る繰延税金負債	938	889
退職給付引当金	4,695	4,822
その他	580	531
固定負債合計	16,775	16,763
負債合計	37,404	37,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	315	384
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,932	7,989
利益剰余金合計	8,248	8,374
自己株式	852	859
株主資本合計	11,580	11,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,204
繰延ヘッジ損益	86	79
土地再評価差額金	1,080	1,129
評価・換算差額等合計	3,473	3,254
純資産合計	15,053	14,954
負債純資産合計	52,458	52,156

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1、 2	37,262	1、 2	40,438
売上原価	2	25,875	2	28,417
売上総利益		11,386		12,020
販売費及び一般管理費	2、 3	10,598	2、 3	11,078
営業利益		787		942
営業外収益				
受取利息	2	17	2	15
受取配当金	2	100	2	414
為替差益		368		77
その他	2	620	2	604
営業外収益合計		1,107		1,111
営業外費用				
支払利息	2	234	2	202
売上割引	2	80	2	31
その他	2	254	2	362
営業外費用合計		568		596
経常利益		1,326		1,457
特別利益				
投資有価証券売却益		0		91
その他		0		0
特別利益合計		0		91
特別損失				
減損損失		5		194
会員権評価損		-		39
その他		0		13
特別損失合計		5		248
税引前当期純利益		1,321		1,300
法人税、住民税及び事業税		686		352
法人税等調整額		3		132
法人税等合計		689		485
当期純利益		631		815



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,184	275	7,546	7,822	848	11,157
会計方針の変更による累積的影響額			197	197		197
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,184	275	7,744	8,019	848	11,355
当期変動額						
剰余金の配当		40	442	402		402
当期純利益			631	631		631
自己株式の取得					3	3
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	40	188	228	3	225
当期末残高	4,184	315	7,932	8,248	852	11,580

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,401	11	983	2,396	13,553
会計方針の変更による累積的影響額					197
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,401	11	983	2,396	13,751
当期変動額					
剰余金の配当					402
当期純利益					631
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	904	75	97	1,077	1,077
当期変動額合計	904	75	97	1,077	1,302
当期末残高	2,306	86	1,080	3,473	15,053

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,184	315	7,932	8,248	852	11,580
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,184	315	7,932	8,248	852	11,580
当期変動額						
剰余金の配当		68	758	689		689
当期純利益			815	815		815
自己株式の取得					6	6
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	68	56	125	6	119
当期末残高	4,184	384	7,989	8,374	859	11,699

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,306	86	1,080	3,473	15,053
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,306	86	1,080	3,473	15,053
当期変動額					
剰余金の配当					689
当期純利益					815
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	165	48	218	218
当期変動額合計	102	165	48	218	99
当期末残高	2,204	79	1,129	3,254	14,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上の方法

(1) 売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ワールドスポーツ	1,525百万円	(株)ワールドスポーツ	1,400百万円
ダイワ・コルモラン GmbH	1,120百万円	ダイワ・コルモラン GmbH	1,096百万円
ダイワ・コーポレーション	877百万円	ダイワ・コーポレーション	827百万円
ダイワ・スポーツ・リミテッド	551百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	679百万円
その他	1,069百万円	その他	1,159百万円
計	5,143百万円	計	5,163百万円

2 関係会社に対する金銭債権債務のうち、区分表示したものを除くは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,073百万円		3,780百万円
短期金銭債務	2,957百万円		2,869百万円

(損益計算書関係)

1 売上高から控除されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	37百万円		22百万円
返品調整引当金繰入額	191百万円		195百万円

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高			
売上高	7,663百万円		8,770百万円
仕入高	4,808百万円		5,680百万円
販売費及び一般管理費	2,654百万円		2,905百万円
営業取引以外の取引による取引高			
営業外収益等	433百万円		697百万円
営業外費用等	55百万円		42百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	1,618百万円		1,614百万円
広告宣伝費	1,771百万円		2,001百万円
給料及び手当	2,094百万円		2,057百万円
賞与引当金繰入額	275百万円		286百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円		22百万円
退職給付費用	258百万円		250百万円
減価償却費	357百万円		383百万円
おおよその割合			
販売費	84.8%		84.5%
一般管理費	15.2%		15.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	13,126	12,963

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	370百万円	328百万円
子会社株式評価損	597百万円	566百万円
子会社支援損失	389百万円	369百万円
退職給付引当金	1,516百万円	1,478百万円
その他	771百万円	718百万円
繰延税金資産小計	3,646百万円	3,461百万円
評価性引当額	1,647百万円	1,560百万円
繰延税金資産合計	1,998百万円	1,901百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	728百万円	764百万円
繰延ヘッジ損益	42百万円	-百万円
繰延税金負債合計	771百万円	764百万円
繰延税金資産の純額	1,227百万円	1,137百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	0.4%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	10.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	9.0%
海外源泉所得税等	0.5%	1.0%
税額控除	8.2%	7.0%
住民税均等割等	1.1%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7%	8.6%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	37.3%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が72百万円減少、当事業年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。また、土地再評価差額金は48百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債は48百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,882	170	5	119	1,928	3,705
	構築物	88	-	-	10	77	314
	機械及び装置	915	309	30	156	1,038	3,106
	工具、器具及び備品	779	480	20	379	859	8,322
	土地	4,801	-	-	-	4,801	-
		(2,018)	-	-	-	(2,018)	-
	建設仮勘定	49	388	358	-	79	-
	その他	160	39	4	46	148	104
	計	8,677	1,388	419	713	8,933	15,552
無形固定資産	のれん	111	-	-	27	83	195
	その他	684	299	311	128	544	934
	計	796	299	311	156	628	1,130
			(194)	(194)			

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用機械	309	百万円
工具、器具及び備品	生産用金型	463	百万円
その他(無形)	Biz 会計情報システム構築	70	百万円
"	設計管理システム構築	78	百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	老朽化による売却	18	百万円
機械及び装置	老朽化による除却	11	百万円
工具、器具及び備品	生産用金型の除却	5	百万円

3 土地の当期首残高及び当期末残高の( )内の内書きは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 「当期減少額」欄の( )内の内書きは、減損損失の金額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	150	2	7	145
売上割戻引当金	37	22	37	22
返品調整引当金	191	195	191	195
賞与引当金	464	484	464	484
役員賞与引当金	9	22	9	22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL <a href="http://www.globeride.co.jp/koukoku/index.html">HTTP://www.globeride.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2 平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月12日関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

グロープライド株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	秀	明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グロープライド株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、グロープライド株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

グロープライド株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グロープライド株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。